（議提議案第５号）

令和６年１２月１９日

議長　小　島　正　泰　様

提　出　者　　議　員　　小　鮒　賢　二

〃　　〃　　権　田　清　志

〃　　〃　　黒　澤　三千夫

〃　　〃　　白　根　佳　典

〃　　〃　　臼　杵　　健

〃　　〃　　腰　塚　菜穂子

議案提出について

令和６年第４回市議会定例会（１２月１９日の会議）に下記の議案を別紙のとおり提出する。

記

［議提議案第５号］　食料自給率向上を求める意見書

〔理　　由〕　農産物の国内生産拡大による食料自給率向上を目指し、地域農業を持続可能なものとするため

食料自給率向上を求める意見書

農林水産省は令和５年８月、令和４年度の食料自給率がカロリーベースで３８％と公表した。世界の中でも異常に低い食料自給率の向上が図られない現状は、日本国民の生存する基盤を脅かす深刻な事態であると言える。また、６８．７歳という基幹的農業従事者の平均年齢は、農業、農村が崩壊しかねないことを示しており、飼料や肥料、燃料などの生産コストの上昇分を適正に価格転嫁できず、酪農を含む畜産農家の廃業も後を絶たない状況である。

コロナ禍では、食料の輸出規制に踏み切る国が相次ぎ、「令和の米騒動」ではお金があっても食料を買えないという実態があらわになり、輸入に依存した食糧供給の危うさを改めて浮き彫りにした。

命の源であり、緊急時に増産することが難しい食料・農産物の国内生産を拡大し、食料自給率を高める平素からの努力が不可欠である。

また、日本の食料自給率の向上は、世界の食料問題の解決や地球環境保全の面にも寄与するものと思われる。食料の輸入依存は長距離輸送による大量の化石燃料の消費を伴い、温室効果ガス排出削減に向けた世界の動向に逆行する。農産物輸出国では、水資源を浪費し、単一作物の大規模生産で生物の多様性を脅かし、土壌の劣化や森林破壊も引き起こしているといわれている。

日本の食料自給率の向上は地球と人類社会の持続的な発展のために必要であり、国際社会への責務でもある。

食料自給率の向上が図られない要因の一つに、米の消費量の減少に伴う担い手の減少、農地の減少や荒廃など農業を取り巻く基盤が弱体化していることが挙げられる。

これまで、田んぼや里山を支え、環境を守り、地域を支えてきたいわゆる「家族経営」とよばれる小規模な農家も減少し、農業の中心的な役割を担う基幹的農業従事者も２０年間で約１０４万人減少し、そのスピードは加速しているものと思われる。

こうした現状に鑑み、水田を守り地域の農業を持続可能なものとし食料の国内生産を増大させることが急務である。

よって、国においては、食料自給率の向上につながる取組を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

令和６年１２月１９日

熊　谷　市　議　会

（ 提 出 先 ）

内閣総理大臣　様

衆 議 院 議 長　様

参 議 院 議 長　様

農林水産大臣　様

外 務 大 臣　様